

一般競争入札の参加者の資格等（告示）

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の5第1項及び第167条の5の2の規定に基づき、一般競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査申請の時期及び方法等について次のとおり告示する。

平成28年7月13日

(一社)長崎県観光連盟
会長 宮脇 雅俊

1 競争入札に付する事項

「九州ふっこう割」事業運営等業務委託

2 競争入札に参加することができない者

次の各号のいずれかに該当する者は、競争入札に参加することができない。

- (1) 令第167条の4第1項の規定に該当する者。なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同項の規定に該当しないものである。
- (2) 次のアからカまでのいずれかに該当する事実があつた後2年間を経過していない者又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者
 - ア 契約の履行に当たり、故意に業務の執行を粗雑にし、又は品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - イ 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - エ 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員職務の執行を妨げた者
 - オ 正当な理由がなくして契約を履行しなかつた者
 - カ アからオまでのいずれかに該当する事実があつた後2年間を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (3) 資格審査申請を申し込むにあつての申込書及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者
- (4) 営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
- (5) 原則として1年以上の営業実績を有しない者
- (6) この告示の日から入札期日までの間において、指名停止の措置を長崎県から受けている者又は受けることが明らかである者
- (7) 申請書の提出期限の日及び入札期日以前6ヶ月以内に、手形交換所で不渡手形若しくは不渡小切手を出した事実又は銀行若しくは主要取引先からの取引停止等を受けた事実がある者
- (8) 破産法（平成16年法律第75号）第18条第1項若しくは第19条第1項の規定に基づく破産手続開始の申立て、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更正手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされている者
- (9) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号又は第6号の規定に該当する者
- (10) 長崎県暴力団排除条例（平成23年長崎県条例第47号）第33条の規定により公表されることが決定された者で、当該決定がなされた日から2年間を経過していない者
- (11) 申請書の提出期限の日及び入札日の前日において、(一社)長崎県観光連盟が行う各種契約からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けている者

3 入札参加者の資格及び審査

- (1) 競争入札参加者の資格は、令第167条の5第1項に定める要件に基づき、(2)に掲げる事項について審査し、決定する。
- (2) 審査事項
 - ア 年間売上高
 - イ 営業年数

- ウ 従業員数
- エ 財務比率（純利益率、固定長期適合率及び流動比率）
- オ 過去の類似業務実績

4 資格審査申請の時期

この告示の日から平成 28 年 7 月 19 日（火）までの間（県の休日を除く。）の午前 9 時から午後 5 時までとする。

5 資格審査申請の方法

(1) 申請書の入手方法

競争入札参加資格審査申請書（様式第 1 号。以下「申請書」という。）は、この告示の日から(4)に掲げる場所において、競争入札参加資格を得ようとする者に交付する。なお、長崎観光ポータルサイト「長崎旅ネット」のホームページから入手することもできる。

(2) 申請書の提出方法

申請書に次の書類を添え、(4)に掲げる場所に提出すること。郵送（書留郵便による。平成 28 年 7 月 19 日午後 5 時必着。）も可。

ア 誓約書

イ 法人にあっては、登記簿謄本（履歴事項全部証明書）

ウ 個人にあっては、本籍地の市町村長が発行する身元（分）証明書、住所地の市町村長が発行する住民票及び指定法務局が発行する成年後見登記制度における登記事項証明書又は登記されていないことの証明書

エ 県税に関し未納がないことを証する証明書（写しでも可）

オ 消費税及び地方消費税課税業者にあっては、消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書（写しでも可）

カ 印鑑届（様式第 2 号）

キ 口座振替申込書（様式第 3 号）

ク 過去の類似業務実績内容を証明するもの（契約書の写し等）。

ケ その他入札参加資格条件を満たすことを証する書類

(3) 申請書等の作成に用いる言語

申請書は、日本語で作成すること。なお、その他の書類で外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。

(4) 申請書等の交付及び提出場所

（一社）長崎県観光連盟

〒850-0035 長崎市元船町14-10 橋本商会ビル8階

電話 095-826-9407

6 資格審査結果の通知

資格審査結果通知書（様式第 4 号）により申請者あて通知（郵送）する。

7 資格の有効期間

入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を付与された日から平成 29 年 3 月 31 日までとする。

8 資格審査申請事項の変更

入札参加者の資格を有する者は、当該資格の有効期間中に次に掲げる事項について変更があったときは、遅滞なく資格審査申請事項変更届（様式第 5 号）を提出しなければならない。

(1) 商号又は名称

(2) 所在地

(3) 代表者

(4) 資本金（法人の場合）

(5) 使用印鑑

(6) 委任事項

(7) 金融機関取引口座

(8) 電話番号

9 資格の取消し等

(1) 入札参加者の資格を有する者が 2 の(1)又は 2 の(2)に該当するに至った場合においては、当該資格を取り

消し、その事実があった後2年間は競争入札に参加させないことができる。また、その者の代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者が2の(2)に該当するに至った場合も同様とする。

(2) 資格を受けた者が、(一社)長崎県観光連盟が行う各種契約からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けた場合、その資格を取り消すこととする。

(3) 入札参加資格を取り消したときは、当該資格者にその旨を通知する。

(様式第1号)

競争入札参加資格審査申請書

(一社)長崎県観光連盟が発注する業務に係る競争入札に参加する資格について、関係書類を添えて審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

平成 年 月 日

(一社)長崎県観光連盟 会長 宮脇 雅俊 様

登録番号							
------	--	--	--	--	--	--	--

本社	郵便番号				-				
	所在地								
	フリガナ 商号又は名称								
	フリガナ 代表者職氏名								印
	電話番号						FAX番号		

支社	郵便番号				-				
	所在地								
	フリガナ 商号又は名称								
	フリガナ 代表者職氏名								印
	電話番号						FAX番号		

(次のいずれかの番号を○で囲むこと)

消費税及び地方消費税	
1 課税	2 非課税

目 次

- 1 誓 約 書
- 2 財 務 関 係 明 細 書
- 3 営 業 概 要 書
- 4 委 任 状

添 付 書 類

- 1 法人にあつては、登記簿謄本
- 2 個人にあつては、次のア、イ及びウ
ア 本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書
イ 住所地の市町村長が発行する住民票
ウ 法務局が発行する成年後見登記制度における登記事項証明書又は、
登記されていないことの証明書
- 3 県税に関し未納がないことを証する証明書
- 4 消費税及び地方消費税課税業者にあつては、消費税及び地方消費税の
未納がないことを証する証明書
- 5 印鑑届（様式第2号）
- 6 口座振替申込書（様式第3号）
- 7 過去の類似業務実績内容を証明するもの（契約書の写し等）
- 8 その他入札参加資格条件を満たすことを証する書類

1 誓 約 書

「九州ふっこう割」事業運営等業務委託登録業者として資格を取得したうへは、入札の執行、契約の履行にあたっては関係諸規則を遵守し、決して不正の行為をなさないことを誓約いたします。

なお、万一違反不正の行為があった場合において資格取消しの処分を受けても異議はありません。

平成 年 月 日

(一社)長崎県観光連盟 会長 宮脇 雅俊 様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

2. 財務関係明細書

貸借対照表 年 月 日現在 単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
売掛金		短期借入金	
有価証券		未払金	
商品・製品・仕掛品		未払費用	
原材料及び貯蔵品		賞与引当金	
前払金		その他流動負債	
短期貸付金			
未収金		固定負債	
その他の流動資産		長期借入金	
貸倒引当金		退職給与引当金	
		その他固定負債	
固定資産			
有形固定資産		負債の部合計	
土地			
建物・構築物		資本の部	
機械・運搬具		資本金	
工具器具・備品			
その他有形固定資産		法定準備金	
		資本準備金	
無形固定資産		利益準備金	
電話加入権			
その他無形固定資産		剰余金	
		任意積立金	
投資等		別途積立金	
		当期末処分利益	
		(当期利益)	
繰延資産		その他	
		資本の部合計	
資産の部合計		負債・資本の部合計	

損益計算書 (年 月 日から 年 月 日まで) 単位：円

経常損益の部	
営業損益の部	
(ア) 売上高	
(イ) 売上原価	
(ウ) 売上総損益 [(ア)-(イ)]	
(エ) 販売費及び一般管理費	
(オ) 営業利益 [(ウ)-(エ)]	
営業外損益の部	
(カ) 営業外収益	
(キ) 営業外費用	
(ク) 経常利益 [(オ)+(カ)-(キ)]	
特別損益の部	
(ケ) 特別利益	
(コ) 特別損失	
(ク) 税引前当期利益 [(ク)+(ケ)-(コ)]	
(シ) 法人税住民税等	
(ス) 当期利益 [(ク)-(シ)]	
(セ) 前期繰越利益等	
(ソ) 当期末処分利益 [(ス)+(セ)]	

3. 営業概要書

(1) 前2カ年の損益状況

	売上高(A)	売上総損益 (売上高-売上原価)	当期利益 (税引後)	(A)のうち長崎 県庁への売上高
直前 事業年度	千円	千円	千円	千円
基準年度	千円	千円	千円	千円

- (注) 1 直前事業年度欄は、基準年度の直前1年間の事業年度の実績を記入すること。
2 基準年度欄は、基準年度（財務関係明細書作成年度）の実績を記入すること。

(2) 前2カ年の自己資本金の状況

(単位：千円)

自己 資本 額	区 分	資本金	資本 準備金	利益 準備金	任意・別途 積立金	当期 未処分利益	計
	直前の事業年度						
	基準年度						

(3) 財務比率

利 益 率	当期利益	千円	—————×100=	%
	総売上高	千円		
固定長期適合率	固定資産計	千円	—————×100=	%
	長期借入金+自己資本計	千円		
流 動 比 率	流動資産計	千円	—————×100=	%
	流動負債計	千円		

- (注) 小数点以下2位まで計算して2位を四捨五入すること。

(6) 従業員数（常勤の役員を含む。代表は除く。）

従業員数		技術関係職員(人)	事務関係職員(人)	その他職員(人)	合計(人)
		総従業員数			
従業員数	支社等の従業員数 01	()	()	()	()
	02	()	()	()	()
	03	()	()	()	()
	04	()	()	()	()

(注) 支社等の従業員数は支社等に入札の権限を委任する場合に、総従業員数の内数として記入する。

(7) 過去の類似業務実績(最大5件まで)

	年度	業務の名称	契約の相手方	業務内容	契約額 (円)
①					
②					
③					
④					
⑤					

4 委 任 状

商号又は
名 称 _____

私は、 役 職 名 _____ を代理人と定め下記権限を

氏 名 _____

委任します。

- 1 見積・入札・契約締結の件
- 2 代金請求・領収の件

委 任 期 間

自 平成 年 月 日

至 平成 年 月 日

平成 年 月 日

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印

(注) 委任状は、権限を支社（店）長等に委任する場合のみ記入すること。

(様式第2号)

登録番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

印 鑑 届

弊社（店）が貴連盟との取引上使用する書類には、すべて上記の印鑑を使用いたしますので届け出ます。

平成 年 月 日

(一社)長崎県観光連盟 会長 宮脇 雅俊 様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

登録番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

口座振替申込書

(一社)長崎県観光連盟 会長 宮脇 雅俊 様

平成 年 月 日

(一社)長崎県観光連盟の委託業務に伴い支払われる代金は、すべて次の口座へ振込により受領したいので申し込みます。

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

[預金口座] 郵便局以外の金融機関を記入して下さい。

銀行 ()	支店 出張所	預金 種別		預金種別 1:普通 2:当座 3:別段
口座番号 (右詰で記入)	口座 名義人 (漢字)			

[付記] 該当口座がある金融機関が記入する欄

金融機関コード	口座名義人 (カタカナ)																		

上記のとおり証明いたします。

平成 年 月 日

所在地

金融機関名

印

(様式第4号)

資格審査結果通知書

平成 年 月 日

商号又は名称

代表者氏名

様

(一社)長崎県観光連盟 会長 宮脇 雅俊 印

さきに提出されました競争入札参加資格審査申請書に基づき、貴社(所、店)の参加資格を審査した結果、

下記のとおり資格がある

ものと決定しました。

資格がない

記

1 登録番号

2 登録年月日 平成 年 月 日

3 登録品目(業種)

4 有効期間 自平成 年 月 日

至平成 年 月 日

(様式第5号)

登録番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

資格審査申請事項変更届

平成 年 月 日

(一社)長崎県観光連盟 会長 宮脇 雅俊 様

所在地

TEL・FAX

商号又は名称

代表者氏名

印

競争入札参加資格審査申請書の記載事項について、下記のとおり変更しましたので届け出ます。

記

変更事項及び 変更年月日	変更前	変更後

(注) 変更事項の内容に対する証明書類を添付すること。